

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所 東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,196,925	0.1	124,751	8.9	128,199	36.1	△47,329	—
26年12月期	2,195,795	△2.6	114,549	△19.8	94,211	△28.7	32,392	△62.2

(注) 包括利益 27年12月期 △118,607百万円(—) 26年12月期 112,364百万円(△52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△51.87	—	△6.3	5.0	5.7
26年12月期	35.27	35.24	3.0	3.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 16,160百万円 26年12月期 2,925百万円

平準化EBITDA 27年12月期 2,589億円(△5.2%) 26年12月期 2,731億円(△9.4%)

平準化EPS 27年12月期 117円(△0.8%) 26年12月期 118円(△3.3%)

両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する分析」2ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,443,773	938,083	27.2	727.48
26年12月期	2,965,868	1,335,711	37.2	1,207.43

(参考) 自己資本 27年12月期 663,842百万円 26年12月期 1,101,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	171,011	△70,659	△78,221	60,336
26年12月期	155,247	△139,397	△80,701	40,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	34,691	107.8	3.2
28年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	34,676	—	4.6

(参考) 平準化EPSに基づく配当性向(連結) 28年12月期(予想) 33.0% 27年12月期 32.5%

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,030,000	△3.8	47,000	△18.9	—	—	—	—	—
通期	2,140,000	△2.6	125,000	0.2	129,000	0.6	60,000	—	65.75

(注) 当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）LD Nathan & Co Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	914,000,000株	26年12月期	965,000,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,471,032株	26年12月期	52,452,089株
③ 期中平均株式数	27年12月期	912,537,700株	26年12月期	918,517,717株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	92,796	11.1	83,831	12.7	79,657	12.9	△195,653	—
26年12月期	83,516	41.4	74,379	54.5	70,536	64.8	69,935	△19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△214.41		—					
26年12月期	76.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,706,637	771,497	45.2	845.45
26年12月期	1,908,074	998,216	52.3	1,093.88

(参考) 自己資本 27年12月期 771,497百万円 26年12月期 998,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日2月15日（月）に、また、2月16日（火）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国を始めとした新興国の成長ペース鈍化や資源国の経済悪化により、全体的に緩やかな減速感を持ちつつ推移しました。

こうした中、わが国経済は、振れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移しました。

キリングroupは、2015年度を、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：KV2021) 実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年－2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置付け、グループ本社である当社と各地域統括会社が、それぞれの事業の強化に一体的に取り組みました。特に、最大の課題である日本総合飲料事業の再成長実現に向け、中長期的な視点で強いブランドを育成し、競争環境の変化にスピーディーに対応しました。また、海外総合飲料事業では、ライオン社飲料事業は再生計画を着実に推進しましたが、競争環境が激化しているブラジルキリン社については、販売数量が大幅に減少したことに加え、為替影響による原材料コストの上昇もあり、将来の損益見通しを下方修正した結果、減損損失を計上しました。

当連結会計年度における連結売上高は、日本総合飲料事業におけるビール類及び清涼飲料の販売数量、医薬・バイオケミカル事業における売上高の増加等により、増加しました。連結営業利益は、日本総合飲料事業で販売費の増加により減少しましたが、海外総合飲料事業では、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等の改正を早期適用したこと等により増加し、医薬・バイオケミカル事業も堅調だったため、増益となりました。連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により増益となりましたが、連結当期純損益は、ブラジルキリン社で減損損失を計上したこと等により、473億円の損失となりました。

連結売上高	2兆1,969億円 (前年同期比)	0.1%増
連結営業利益	1,247億円 (前年同期比)	8.9%増
連結経常利益	1,281億円 (前年同期比)	36.1%増
連結当期純損失	△473億円 (前年同期比)	—
(参考)		
平準化EBITDA ※	2,589億円 (前年同期比)	5.2%減
平準化EPS ※	117円 (前年同期比)	0.8%減

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、事業の再成長実現に向け、ブランド力の強化に一貫して取り組み、卓越した品質とおいしさで、お客様や社会にとって驚きや感動につながる価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、ビール類全体の販売数量は9年ぶりに前年を上回り、お客様支持率上昇(シェアアップ)を達成しました。特に、フラッグシップブランド「キリン一番搾り生ビール」強化に最優先で取り組み、2年連続で販売数量が前年を上回り、また、21年ぶりにビールカテゴリーで前年を上回る販売数量を達成しました。新ジャンルカテゴリーNO.1ブランド*1「キリン のどごし<生>」は、期間限定商品の発売等を通じ販売数量が増加しました。また、伸長する機能性カテゴリーでは、「キリン のどごし オールライト」を1月に新発売し、市場を牽引しました。RTD*2では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾り_mチューハイ」、「キリンチューハイ ビターズ」を中心に、販売数量は前年を上回りました。また、国産ウイスキー「富士山麓 樽熟50°」が大変好調に推移し、洋酒全体で前年を上回る売上となりました。さらに、日本におけるクラフトビール*3市場の創造・拡大を図るべく、「SPRING VALLEY BREWERY (スプリングバレーブルワリー)」を本格スタートしました。

メルシャン(株)では、強みであるチリワインや無添加ワイン等を更に成長させるため、「フロンテラ」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等のブランド強化に取り組みましたが、全体の販売数量は前年を下回りました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」のブランド強化に取り組み、「シャトー・メルシャン 桔梗ヶ原メルロー」が国内外のワインコンクールで金賞に輝くなど、多数のメダルを受賞しました。また、ワイン市場の裾野拡大に向け新発売した「ギュギュッと搾ったサングリア」は極めて好調に推移し、当初目標の2.5倍の販売数量となりました。

キリンビバレッジ(株)では、基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」の販売数量が、前年を上回りました。また、市場規模の大きい炭酸カテゴリーに向けて、「キリン メッツ」ブランドから、様々な新しい提案を行い、販売数量は前年を大きく上回りました。「キリン 世界のKitchenから」、「キリン ファイア」、「キリン 生茶」については、リニューアルや新商品の提案を行い、更なるブランド強化に努めました。さらに、健康志向の高まりと食品表示規制の緩和を好機と捉え、「キリン 生茶」と「キリン メッツ」から機能性表示食品の新商品を発売しました。これらの取り組みにより、清涼飲料市場の伸びを大きく上回る販売数量を達成しました。

各社生産・物流一体となってコスト削減に取り組み、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めました。また、各工場設備の効率的運用による償却費の圧縮にも取り組みました。さらに、技術開発による容器包装の省資源化にも継続して取り組み、ビール中びん、ペットボトルの軽量化もコスト削減に寄与しました。

これらの結果、ビール類及び清涼飲料の販売数量増加により売上高は増収となりましたが、コスト削減を進めたものの、販売費が増加したため、営業利益は減少しました。

※1 2005年「その他の雑酒②」、2006年-2015年「その他の醸造酒（発泡性）①」課税出荷数量によります。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※3 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,915億円（前年同期比	3.3%増）
日本総合飲料事業連結営業利益	479億円（前年同期比	0.4%減）

<海外総合飲料事業>

海外総合飲料事業では、積極的な国際化で獲得した事業基盤を活かし、地域に根差した自律的な成長を目指しました。

ライオン社酒類事業では、豪州ビール市場の縮小が続く中で全体の販売数量は減少しましたが、引き続き基盤ブランド強化と成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。主力ブランド「フォーエックス・ワールド」の販売に注力し、クラフトビール「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」の販売は引き続き好調でした。一方、飲料事業では、引き続きサプライチェーン全般の抜本的見直しによるコスト削減を進め、収益性の改善を図りました。低収益のチーズ事業の一部を売却したこと等により、全体の販売数量が前年を下回りましたが、乳飲料「デア」の販売数量が引き続き前年を上回るなど、事業再生計画が順調に進みました。

ブラジルキリン社は、引き続き厳しい競争環境の中、強みのある地域・チャネル・商品の販売強化に取り組み、価格上昇と販売費の効率的活用により、収益性改善を目指しましたが、販売数量、営業利益が大幅に減少しました。8月以降は、最優先課題であるビール・清涼飲料の販売数量の減少に歯止めをかけるべく、販売・商品戦略の見直しを進め、ビール・清涼飲料の主力ブランド「スキン」のリニューアルを行い、販売網の強化にも取り組みました。また、経営効率化のプロジェクトにより、収益力改善に向けた取り組みを開始しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、販売数量の減少により全体の売上高は減少しましたが、飲料事業の収益性の改善が進み、また、「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、全体の営業利益は増加しました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社での販売数量が減少したことに加え、ブラジルリアル安による原材料コストの増加のため売上高・営業利益ともに減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	4,386億円（前年同期比	6.7%減）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	480億円（前年同期比	74.3%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,855億円（前年同期比	16.8%減）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△148億円（前年同期比	—）

東南アジアでは、8月に、ミャンマーでビール事業を展開するミャンマー・ブルワリー社の発行済株式総数の55.0%の株式を取得しました。ミャンマーは、昨今の民主化の動きに伴い今後の高成長・消費拡大が期待される有望市場であり、ミャンマー・ブルワリー社の事業基盤を元に、キリングループのブランド、技術力、商品開発力やリサーチ・マーケティング力を活かして、更なる成長を目指します。

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)において、国内医薬品の売上高が新製品の伸長等により前年を上回りました。主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」が堅調に推移したほか、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」及び尋常性乾癬治療剤「ドボベット」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」及びパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等の新薬が順調に伸長しました。一方で好中球減少症治療剤「グラン」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透や2014年4月の薬価基準引下げの影響を受けて、売上高が減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品等が順調に伸長したことや、2014年8月に買収したアルキメデス社の連結効果により売上高は前年を上回りました。加えて、英国アストラゼネカ社とのベンラリズマブ（KHK4563）に関するオプション契約締結に伴う契約一時金を売上として計上しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の国内販売は前年を下回りましたが、「オルニチン」を始めとする通販等の一般消費者向け商品は前年を上回りました。海外事業の売上高は、為替影響に加え、欧米を中心にアミノ酸の販売が伸長し、前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、増収増益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,557億円（前年同期比	9.4%増）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	468億円（前年同期比	20.4%増）

<その他事業>

小岩井乳業(株)では、主力商品である「小岩井生乳100%ヨーグルト」へ注力した戦略が奏功し、売上高は前年を上回りました。一方、乳価改定による原価の高騰等、様々な市場環境変化がありましたが、商品構成の改善、コスト削減等により、収益が改善され、増収増益となりました。

その他事業連結売上高	254億円（前年同期比	3.7%増）
その他事業連結営業利益	38億円（前年同期比	25.2%増）

次期の見通し

キリングループは、厳しい競争環境やお客様、株主・投資家様等のニーズの多様化等の事業環境の変化を踏まえ、KV2021を発展させた新たな長期経営構想、新「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と、ビジョン実現に向けた前半の3か年計画である「キリングループ2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を策定しました（次頁をご参照ください）。新たなKV2021では、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通じ、グループの強みである技術力を活かしながら、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会と共に持続的な成長を目指します。キリングループならではのCSV^{*1}として、社会課題の中でも社会・事業にとって共に重要度の高い「健康」を重点テーマとして取り組みます。

2016年中計では、2015年に連結当期純損失を計上したことを受け、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革を実行します。成長に向けた投資は、キリンビール(株)の成長に最優先で取り組みます。また、ビール事業の収益基盤強化に向け、ライオン社酒類事業の収益基盤強化、ミャンマー・ブルワリー社の市場リーダーポジションの維持・強化に取り組みます。収益性が低下しているブラジルキリン社、キリンビバレッジ(株)に関しては、収益改善に向けた再生計画を着実に推進し、構造改革を進めていきます。ブラジルキリン社では、地域別の販売戦略を展開すると共に、サプライチェーン全体でのコスト構造改革に取り組みます。キリンビバレッジ(株)では、利益ある成長を目指し、強いブランド体系の構築と収益構造改革に取り組みます。医薬・バイオケミカル事業では、協和発酵キリン(株)の飛躍的な成長を図っていきます。

重要評価指標として、のれん等償却前ROE(自己資本利益率)と平準化^{※2}EPS(1株当たり利益)の向上にグループ全体で取り組みます。また、平準化EPSに対する配当性向30%以上の配当を実施することで、安定的な配当による株主還元の実現を図ります。

キリングroupは、経営理念及び当社グループ共通の価値観である「熱意と誠意」“Passion and Integrity”のもと、「コーポレートガバナンス・ポリシー」を策定し、新KV2021実現に向け、最適なガバナンス体制を構築します。また、日本を含む世界の多様なキリングroup従業員が事業・地域の垣根を越えて連携していくため、グローバル化の推進、多様性の尊重、信頼関係づくりの強化に取り組みます。特に、多様性を更に推進していくための活動として、2021年までに国内の女性リーダー数を3倍に拡大することを目標とした女性活躍推進計画「キリンウィメンズネットワーク2021」を引き続き強力に展開します。

※1 CSV: Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 平準化: 特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整をしております。

<次期業績予想>

	第2四半期(累計) ^{※1}		通期	
	予想値	前年同期比	予想値	前年同期比
連結売上高	1兆300億円	△3.8%	2兆1,400億円	△2.6%
連結営業利益	470億円	△18.9%	1,250億円	0.2%
連結経常利益	—	—	1,290億円	0.6%
連結当期純利益 ^{※2}	—	—	600億円	—

(参考)

のれん等償却前ROE	—	—	14.0%	—
平準化EPS	—	—	115円	△1.7%

※1 当社は、連結経常利益及び連結当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、連結売上高・連結営業利益の予想のみを開示しております。

※2 「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

<日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、ブランドメッセージである“Quality with Surprise”のもと、お客様の健康や人と社会とのつながりの観点での社会課題と向き合いながら、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動につながる価値創造を進めます。

キリンビール(株)は、V字回復を本物にする3年間と位置付け、誰よりも「お客様のことを一番考える会社」を目指し、キリンならではの価値創造を図っていきます。ビール類は、お客様支持率を上昇軌道に乗せるため、「キリン一番搾り生ビール」強化を引き続き最優先事項として取り組みます。2016年5月から順次、全国の47都道府県ごとに味の違いや個性を楽しめる「47都道府県一番搾り」の発売を開始します。市場が拡大を続けるRTDについては、中核ブランドの「キリン氷結」、「キリン本搾り_mチューハイ」、「キリンチューハイビターズ」を引き続き強化していきます。また、お客様の多様なニーズに応じ、それぞれに適したスピリッツ・リキュール商品を提案し、多様なお酒の楽しさをお届けします。さらに、新たなビール文化を創造するため、「SPRING VALLEY BREWERY」等を通じたクラフトビールカテゴリーの市場拡大に取り組みます。また、事業基盤の強化のため、引き続き、生産・物流一体となったコスト削減を継続し、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めます。

メルシャン(株)では、ワイン市場全体の中長期的な拡大と日本ワインの啓発活動を推進し、魅力あるカテゴリー・ブランドポートフォリオの構築に取り組み、ワイン事業の「拡大と多様化」を進めます。日本ワイン「シャトー・メルシャン」の更なる育成のため、ブドウ生産者と協働し、日本の風土や気候を表現したワイン造りに引き続き取り組みます。また、伸長するチリワインでは、低価格帯に加え中高価格帯の商品育成を図ります。さらに、ワイン市場の裾野拡大に向け、引き続き若年層向けの新商品を開発していきます。

キリンビバレッジ(株)では、利益ある成長を目指し、継続的なブランド価値向上と抜本的な収益構造改革に取り組みます。基盤となる「キリン午後の紅茶」の継続的成長に加え、市場規模の大きい炭酸・無糖茶・コーヒーカテゴリーにおいて、強い商品ブランドの育成に取り組みます。特に2016年においては、「キリン生茶」の大規模リニ

ユーアルにより、無糖茶市場での強固なポジション構築を目指します。併せて、健康軸等、付加価値の高い商品開発に取り組みます。収益構造改革については、営業現場における利益マネジメントの仕組みを刷新するとともに、サプライチェーン全体でコスト削減を進め、収益性の高い事業構造への変革を進めます。

<海外総合飲料事業>

ライオン社では、酒類事業において、豪州ビール市場縮小に歯止めをかけるべく、ビール市場の活性化に取り組み、持続的な成長を目指します。ビールの主原料、成分、製造方法等について、表示内容の改善、広告等を行い、ビールが本来持っている価値の伝達を進めます。また、高まる健康志向等、お客様のニーズに応じた基盤ブランドの強化、及び成長カテゴリーであるクラフトビールやシードルカテゴリーの強化により、収益基盤を強化していきます。飲料事業では、引き続き、収益力向上に向けた事業構造改革の再生計画を進めます。乳飲料カテゴリーの市場拡大へ注力するとともに、ムダを最小化したシンプルな生産・物流体制を構築することによりコスト低減を図ります。また、お客様の健康的な食生活を支援する「The Goodness Project (グッドネスプロジェクト)」を推進し、人工調味料、着色料、甘味料等の添加物の削減を目指すとともに、トランス脂肪酸を使用しない商品づくりを推進していきます。

ブラジルキリン社では、早期の営業黒字化を目指し、減少した販売数量の回復を最優先課題とし、経営の効率化を進めることにより、安定した経営基盤の構築を図ります。2015年にリニューアルしたビール主力ブランド「スキン」の強化により、強みのある北部・北東部市場でのブランド露出を高めていきます。また、地域戦略に基づき、「アイゼンバーン」、「キリン一番搾り (KIRIN ICHIBAN)」等の高価格帯ビールを強化し、効果的なブランドポートフォリオを形成していきます。併せて、販売網の改善、営業活動の効果最大化、量販市場への取り組みを強化し、中長期的な視点で営業基盤を整備・強化していきます。また、物流部門の経営効率化、製造拠点の最適化及び間接費の削減等に取り組み、コスト構造改革を進めます。

東南アジアでは、新たな価値創造に向けて、ミャンマー・ブルワリー社の成長に最優先で取り組みます。現在の市場リーダーのポジションを維持・強化していくとともに、成長する市場需要に対応した生産設備、販売チャネルの構築に取り組みます。また、参入した競合に対抗していくため、キリンブランドの上市等、ブランドポートフォリオの拡充を検討していきます。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)が展開する医薬事業では、最先端のテクノロジーを追求し「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」を目指します。独自のバイオ技術を駆使し、革新的な抗体医薬品の新薬開発を進め、強みのある領域で、世界の人々の健康と豊かさに貢献できる、新たな価値を創造していきます。特に、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーにおける研究開発力を強化し、豊富な研究開発パイプラインからの新薬の着実な上市を図るとともに、新たな販売体制構築により、グローバル化に対応した体制を確立し、欧米市場への飛躍を図ります。

バイオケミカル事業では、医薬、医療、ヘルスケア領域のスペシャリティ分野での高いシェアを活かし、「ブランド力と収益性の向上」を重要課題として取り組みます。ブランディング、機能性を示すデータの提供、知的財産権の活用等を通じ、顧客企業、さらにその先のお客様の健康にとって、単なる素材・製品以上に価値あるものを供給していきます。また、整備・拡充した生産拠点を元に、コスト競争力のさらなる向上と為替の影響を受けにくい事業構造の構築も継続していきます。

<その他事業>

小岩井乳業(株)では、発酵乳、及び家庭用乳製品の両カテゴリーにおいて、独自性の高い「小岩井 生乳100%ヨーグルト」、「小岩井マーガリン」に注力し、収益性の高いブランドポートフォリオの構築を目指します。また、営業活動、広報活動を質、量ともに向上させ、成長の実現を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,220億円減少（前期末比17.6%減）して2兆4,437億円となりました。流動資産は198億円減少して7,819億円となり、固定資産は5,021億円減少して1兆6,618億円となりました。有形固定資産は在外子会社の為替影響等により866億円減少しており、無形固定資産は新会計基準適用に伴うのれんの減少及び連結子会社におけるのれん等の減損処理などにより3,908億円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,244億円減少（前期末比7.6%減）して1兆5,056億円となりました。流動負債はコマーシャル・ペーパー償還等により1,187億円減少して6,659億円となり、固定負債は57億円減少して8,397億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,387億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,976億円減少（前期末比29.8%減）して9,380億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が604億円減少、のれん償却額が223億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が37億円増加などの減少要因があったものの、減損損失が1,207億円増加、法人税等の支払額が301億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比157億円増加の1,710億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より433億円少ない771億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により106億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により528億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により323億円、事業譲渡により128億円、有価証券及び投資有価証券の売却により198億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比687億円減少の706億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が1,701億円、社債の発行が150億円あった一方、コマーシャル・ペーパーの減少が839億円、長期借入金の返済が630億円、社債の償還が588億円、配当金の支払が346億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比24億円減少の782億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	37.1	37.2	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	46.1	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	417.9	562.3	480.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	10.4	13.0

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当19円、期末配当19円とし、年38円配当を予定しております。次期の剰余金の配当につきましては「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%以上※を目処とし、年38円の配当を予定しております。

※当期純利益からのれん等償却額及び税金等調整後特別損益の影響を除いた当社の実質的な収益力に連動する連結配当性向であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、厳しい競争環境やステークホルダーのニーズの多様化等の事業環境の変化を踏まえ、KV2021を発展させた、新たな長期経営構想、新「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と、ビジョン実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を策定しました。

新「キリン・グループ・ビジョン2021」

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通じ、グループの強みである技術力を活かしながら、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します。キリングroupならではのCSVとして、社会課題の中でも社会・事業にとって共に重要度の高い「健康」を重点テーマとして取り組みます。

また、グローバル共通の価値観（“One Kirin” Values：「熱意と誠意」“Passion and Integrity”）に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」

2016年からの中期経営計画は、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革を実行します。

【基本方針】

構造改革による、キリングroupの再生

【重点課題】

- ①ビール事業の収益基盤強化
- ②低収益事業の再生・再編
- ③医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長

【定量目標】

- ・のれん等償却前ROE：15%以上
- ・平準化EPS^{*}年平均成長率：6%以上

※平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

定量目標達成時の参考値：2018年キリングroup連結営業利益1,600億円以上

(3) 会社の対処すべき課題

1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析の「次期の見通し」に記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年12月期期末決算からのIFRS適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,450	66,465
受取手形及び売掛金	408,709	397,692
商品及び製品	161,391	153,901
仕掛品	35,670	25,482
原材料及び貯蔵品	49,203	48,343
繰延税金資産	29,854	29,396
その他	71,170	65,133
貸倒引当金	△3,620	△4,479
流動資産合計	801,830	781,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,927	551,155
減価償却累計額	△336,415	△335,895
建物及び構築物（純額）	229,511	215,260
機械装置及び運搬具	958,805	947,561
減価償却累計額	△707,275	△712,580
機械装置及び運搬具（純額）	251,530	234,980
土地	185,516	167,579
建設仮勘定	92,008	52,671
その他	185,574	185,650
減価償却累計額	△145,743	△144,378
その他（純額）	39,830	41,272
有形固定資産合計	798,398	711,763
無形固定資産		
のれん	642,470	269,215
その他	206,886	189,331
無形固定資産合計	849,356	458,546
投資その他の資産		
投資有価証券	403,467	408,888
退職給付に係る資産	6,830	9,891
繰延税金資産	49,380	27,097
その他	61,848	50,968
貸倒引当金	△5,243	△5,317
投資その他の資産合計	516,283	491,528
固定資産合計	2,164,038	1,661,839
資産合計	2,965,868	2,443,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,106	142,052
短期借入金	99,096	128,160
コマーシャル・ペーパー	83,994	—
1年内償還予定の社債	51,832	30,000
未払酒税	83,400	84,904
未払法人税等	12,154	20,281
賞与引当金	5,322	5,460
役員賞与引当金	199	87
未払費用	132,235	120,475
その他	156,329	134,490
流動負債合計	784,671	665,913
固定負債		
社債	209,988	194,991
長期借入金	359,012	403,952
繰延税金負債	74,865	55,899
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,167
役員退職慰労引当金	256	243
自動販売機修繕引当金	3,550	2,964
環境対策引当金	1,019	1,036
訴訟損失引当金	25,116	18,018
工場再編損失引当金	3,304	3,203
退職給付に係る負債	60,483	59,034
受入保証金	61,212	56,701
その他	45,388	42,563
固定負債合計	845,485	839,775
負債合計	1,630,157	1,505,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	—
利益剰余金	848,381	545,711
自己株式	△74,797	△2,103
株主資本合計	957,047	645,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,556	59,836
繰延ヘッジ損益	827	2,396
土地再評価差額金	△2,140	△2,020
為替換算調整勘定	110,259	△28,468
退職給付に係る調整累計額	△13,716	△13,555
その他の包括利益累計額合計	144,786	18,188
新株予約権	332	430
少数株主持分	233,544	273,810
純資産合計	1,335,711	938,083
負債純資産合計	2,965,868	2,443,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,195,795	2,196,925
売上原価	1,252,315	1,228,853
売上総利益	943,480	968,071
販売費及び一般管理費	828,930	843,320
営業利益	114,549	124,751
営業外収益		
受取利息	3,881	2,776
受取配当金	2,532	3,762
持分法による投資利益	2,925	16,160
その他	6,406	7,156
営業外収益合計	15,746	29,856
営業外費用		
支払利息	24,378	20,067
為替差損	—	2,851
その他	11,707	3,488
営業外費用合計	36,085	26,408
経常利益	94,211	128,199
特別利益		
固定資産売却益	7,333	19,454
投資有価証券売却益	179	6,810
その他	1,155	2,933
特別利益合計	8,668	29,198
特別損失		
固定資産除却損	3,260	3,162
固定資産売却損	728	878
減損損失	2,638	123,385
投資有価証券評価損	3	34
投資有価証券売却損	1,656	—
事業構造改善費用	12,048	8,803
その他	4,664	3,710
特別損失合計	25,000	139,975
税金等調整前当期純利益	77,879	17,422
法人税、住民税及び事業税	40,240	46,457
法人税等調整額	△7,220	△544
法人税等合計	33,019	45,913
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	44,859	△28,491
少数株主利益	12,466	18,837
当期純利益又は当期純損失(△)	32,392	△47,329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	44,859	△28,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,682	10,386
繰延ヘッジ損益	698	1,569
土地再評価差額金	—	119
為替換算調整勘定	47,418	△106,614
退職給付に係る調整額	—	△273
持分法適用会社に対する持分相当額	13,704	4,695
その他の包括利益合計	67,504	△90,116
包括利益	112,364	△118,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,548	△135,126
少数株主に係る包括利益	17,815	16,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	850,511	△53,903	980,071	44,506	128
当期変動額							
剰余金の配当			△34,081		△34,081		
当期純利益			32,392		32,392		
自己株式の取得				△20,898	△20,898		
自己株式の処分		△0		4	4		
土地再評価差額金の 取崩			△441		△441		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						5,050	698
当期変動額合計	—	△0	△2,129	△20,894	△23,024	5,050	698
当期末残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,581	53,737	—	95,790	306	224,558	1,300,726
当期変動額							
剰余金の配当							△34,081
当期純利益							32,392
自己株式の取得							△20,898
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の 取崩							△441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	58,008
当期変動額合計	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	34,984
当期末残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827
会計方針の変更による 累積的影響額		△81,417	△147,697		△229,115		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	102,045	—	700,683	△74,797	727,931	49,556	827
当期変動額							
剰余金の配当			△34,676		△34,676		
当期純損失(△)			△47,329		△47,329		
自己株式の取得				△34	△34		
自己株式の処分		0		2	3		
自己株式の消却		△72,726		72,726	—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		72,897	△72,897		—		
合併による増加			8		8		
持分法の適用範囲の 変動			△76		△76		
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動		△136			△136		
連結子会社の増資に よる持分の増減		△35			△35		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,280	1,569
当期変動額合計	—	—	△154,971	72,693	△82,277	10,280	1,569
当期末残高	102,045	—	545,711	△2,103	645,653	59,836	2,396

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711
会計方針の変更による 累積的影響額		△39,191		△39,191		169	△268,137
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,140	71,068	△13,716	105,595	332	233,713	1,067,573
当期変動額							
剰余金の配当							△34,676
当期純損失(△)							△47,329
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
合併による増加							8
持分法の適用範囲の 変動							△76
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動							△136
連結子会社の増資に よる持分の増減							△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	119	△99,537	161	△87,406	97	40,097	△47,212
当期変動額合計	119	△99,537	161	△87,406	97	40,097	△129,490
当期末残高	△2,020	△28,468	△13,555	18,188	430	273,810	938,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,879	17,422
減価償却費	98,914	94,603
減損損失	2,638	123,385
のれん償却額	49,686	27,323
退職給付信託の設定額	△19,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,413	△6,538
持分法による投資損益 (△は益)	△2,925	△16,160
支払利息	24,378	20,067
固定資産売却益	△7,333	△19,454
固定資産除売却損	2,917	3,168
投資有価証券売却益	△179	△6,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,886	△6,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,261	△5,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	△4,978
未払酒税の増減額 (△は減少)	580	1,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,644	△8,785
預り金の増減額 (△は減少)	7,484	△2,872
その他	10,837	△11,292
小計	218,690	198,927
利息及び配当金の受取額	14,627	18,136
利息の支払額	△14,945	△13,114
法人税等の支払額	△63,125	△32,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,247	171,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△120,480	△77,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,999	32,332
事業譲渡による収入	—	12,809
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,670	△10,653
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,746	19,868
子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,510	△52,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	364	—
その他	7,159	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,397	△70,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,847	△13,118
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	83,994	△83,994
長期借入れによる収入	67,313	170,158
長期借入金の返済による支出	△132,595	△63,070
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△30,000	△58,886
自己株式の取得による支出	△19,778	△246
配当金の支払額	△34,081	△34,676
少数株主への配当金の支払額	△6,555	△6,495
その他	△1,150	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,701	△78,221
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,741	19,804
現金及び現金同等物の期首残高	105,472	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△197
現金及び現金同等物の期末残高	40,730	60,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん263,906百万円、資本剰余金81,417百万円、利益剰余金143,232百万円、為替換算調整勘定39,191百万円及び少数株主持分65百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,806百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高が81,417百万円、利益剰余金の期首残高が143,232百万円、為替換算調整勘定の期首残高が39,191百万円、少数株主持分の期首残高が65百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が328百万円減少し、退職給付に係る負債が6,160百万円増加するとともに、利益剰余金が4,465百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該連結子会社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当該連結子会社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、当連結会計年度より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの実態をより適正に反映することができると判断しました。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,266百万円減少し、営業利益が2,268百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,300百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が446百万円減少し、法人税等調整額(借方)が2,856百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,863百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が423百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が31百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は119百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン(株)、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Holding S.A.等、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン(株)等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮した上で各会社を集約し、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

18ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において、「日本総合飲料」セグメントが25,883百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントが229,480百万円、「海外その他総合飲料」セグメントが3,489百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントが5,053百万円であります。

また、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで2,229百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントで18,632百万円、「海外その他総合飲料」セグメントで238百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントで705百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

19ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医薬・バイオケミカル」セグメントで2,268百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,152,957	470,123	223,052	325,149	24,513	—	2,195,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,491	123	213	8,296	1,299	△20,425	—
計	1,163,449	470,246	223,265	333,446	25,813	△20,425	2,195,795
セグメント利益	48,181	27,587	3,663	38,877	3,083	△6,843	114,549
セグメント資産	825,162	786,917	627,325	726,817	34,290	△34,645	2,965,868
その他の項目							
減価償却費	35,205	19,967	17,795	23,885	1,778	280	98,914
のれんの償却額	2,502	31,159	6,054	9,967	3	—	49,686
持分法適用会社への 投資額	5,189	4,580	166,207	45,741	493	—	222,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,672	29,498	24,710	29,487	367	△617	120,118

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,843百万円には、セグメント間取引消去492百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,335百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△34,645百万円には、セグメント間債権債務消去等△294,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産259,707百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額280百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△617百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,191,554	438,620	185,548	355,777	25,424	—	2,196,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,839	116	313	8,538	1,057	△14,866	—
計	1,196,393	438,737	185,862	364,316	26,482	△14,866	2,196,925
セグメント利益又は損失(△)	47,994	48,078	△14,818	46,819	3,860	△7,182	124,751
セグメント資産	780,827	465,447	500,091	735,313	36,966	△74,873	2,443,773
その他の項目							
減価償却費	34,147	19,424	16,621	23,126	1,138	144	94,603
のれんの償却額	216	12,151	4,631	10,323	—	—	27,323
持分法適用会社への 投資額	3,738	4,331	169,838	53,442	192	—	231,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,148	23,094	29,685	19,054	1,241	480	103,705

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,182百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,568百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△74,873百万円には、セグメント間債権債務消去等△344,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産269,425百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480百万円は、セグメント間債権債務消去397百万円、全社資産に係る有形固定資産の取得額82百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,388,950	463,944	182,306	160,594	2,195,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
386,827	202,893	164,600	44,077	798,398

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,435,742	429,203	136,464	195,514	2,196,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
367,208	177,002	108,967	58,584	711,763

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	358	—	—	1,342	936	—	2,638

(注) 「その他」の金額は、乳製品などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	4,053	93	113,476	5,762	—	—	123,385

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	27,364	379,329	100,593	135,182	—	—	642,470

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	1,210	121,065	29,179	117,759	—	—	269,215

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,207.43円	1株当たり純資産額	727.48円
1株当たり当期純利益金額	35.27円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△51.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.24円	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は265円23銭減少し、1株当たり当期純損失金額は23円89銭減少しております。

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円89銭減少しております。また、この変更による当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は、軽微であります。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,335,711	938,083
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	233,877	274,241
(うち新株予約権(百万円))	(332)	(430)
(うち少数株主持分(百万円))	(233,544)	(273,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,101,833	663,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	912,547	912,528

(注) 4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	32,392	△47,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	32,392	△47,329
期中平均株式数(千株)	918,517	912,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△27	—
(うち少数株主利益(百万円))	(△10)	(—)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(△17)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2016年3月30日付予定)

記

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典、代表取締役常務執行役員の西村慶介は再任が予定されている。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
岩田 喜美枝	取締役（非常勤）	監査役
永易 克典	取締役（非常勤）	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役会長

(2) 退任取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
三宅 占二	相談役	取締役会長
三木 繁光		取締役（非常勤）

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の伊藤彰浩、野中淳一、三好敏也、取締役の有馬利男、荒川詔四は再任が予定されている。

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
松田 千恵子	監査役	首都大学東京都市教養学部教授 兼 同大学院社会科学部研究科教授

(2) 退任監査役候補

氏 名	＜現＞
岩田 喜美枝	監査役

付記 退任監査役候補の岩田喜美枝監査役は、2016年3月30日付をもって任期満了で退任し、同日付で取締役に就任予定。上記以外では、常勤監査役の鈴木政士、石原基康、監査役の橋本副孝、森正勝は任期中。

新任取締役候補 略歴

いわた きみえ
岩田 喜美枝

生年月日：1947年（昭和22年）4月6日生（68歳）

略 歴：1971年（昭和46年）4月 労働省入省
2004年（平成16年）6月 株式会社資生堂取締役、執行役員
2007年（平成19年）4月 同社取締役、執行役員常務
2008年（平成20年）4月 同社取締役、執行役員副社長
2008年（平成20年）6月 同社代表取締役、執行役員副社長
2012年（平成24年）3月 当社社外監査役（現任）
2012年（平成24年）4月 株式会社資生堂取締役
2012年（平成24年）6月 同社顧問（現任）

ながやす かつのり
永易 克典

生年月日：1947年（昭和22年）4月6日生（68歳）

略 歴：1970年（昭和45年）5月 株式会社三菱銀行入行
2008年（平成20年）4月 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役頭取
2010年（平成22年）4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
代表取締役社長
2012年（平成24年）4月 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役会長（現任）
2013年（平成25年）4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
（同年6月退任）

新任監査役候補 略歴

まつだ ちえこ
松田 千恵子

生年月日：1964年（昭和39年）11月18日生（51歳）

略 歴：1987年（昭和62年）4月 株式会社日本長期信用銀行入行
1998年（平成10年）10月 ムーディーズジャパン株式会社入社
2001年（平成13年）9月 株式会社コーポレートディレクション入社
2006年（平成18年）5月 マトリックス株式会社代表取締役
2006年（平成18年）10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社
ヴァイスプレジデント（パートナー）
2011年（平成23年）4月 首都大学東京都市教養学部教授 兼
同大学院社会科学部研究科教授（現任）

2015年決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社
2016年2月15日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	21,969	21,957	11	0.1%
売上総利益	9,680	9,434	245	2.6%
販売費及び一般管理費	8,433	8,289	143	1.7%
営業利益	1,247	1,145	102	8.9%
営業外収益	298	157	141	89.6%
営業外費用	264	360	△96	△26.8%
経常利益	1,281	942	339	36.1%
特別利益	291	86	205	236.8%
特別損失	1,399	250	1,149	459.9%
税金等調整前当期純利益	174	778	△604	△77.6%
法人税等	459	330	128	39.1%
少数株主利益	188	124	63	51.1%
当期純利益又は当期純損失(△)	△473	323	△797	—
平準化EBITDA	2,589	2,731	△142	△5.2%
平準化EPS	117円	118円	△1円	△0.8%
売上高(酒税抜き)	18,912	18,944	△32	△0.2%
営業利益(のれん等償却前)	1,585	1,715	△130	△7.6%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.4%	9.1%		
ROE(のれん等償却前)	△0.3%	8.6%		
平準化ROE	12.4%	9.5%		
EPS(のれん等償却前)	△3円	109円	△111円	—
純有利子負債/平準化EBITDA	2.67	2.76		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化ROE = 平準化当期純利益 / 平準化期中平均自己資本

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)
ライオン (豪ドル)	93.16	94.24
ブラジルキリン (ブラジルリアル)	36.30	45.13

	2015年通期 (実績)	2014年通期 (実績)
ライオン	2014年10月～2015年9月	2013年10月～2014年9月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	21,969	21,957	11	0.1%
日本総合飲料	11,915	11,529	385	3.3%
キリンビール ※	7,072	6,987	85	1.2%
キリンビバレッジ	3,720	3,457	263	7.6%
メルシャン	693	691	2	0.4%
その他・内部取引消去	428	393	34	8.7%
海外総合飲料	6,241	6,931	△690	△10.0%
ライオン	4,387	4,702	△315	△6.7%
ブラジルキリン	1,342	1,799	△456	△25.4%
その他・内部取引消去	511	429	81	19.0%
医薬・バイオケミカル	3,557	3,251	306	9.4%
協和発酵キリン	3,643	3,334	308	9.3%
医薬	2,784	2,518	265	10.5%
バイオケミカル	859	815	43	5.3%
その他・内部取引消去	△85	△82	△2	—
その他	254	245	9	3.7%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)
キリンビール	4,153	4,090

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,247	1,145	102
日本総合飲料	479	481	△1
キリンビール ※1	626	664	△38
キリンビバレッジ ※1	56	53	3
メルシャン ※1	19	14	5
その他 ※2	△222	△230	7
計		501	
のれん償却額	—	△19	19
海外総合飲料	332	312	20
ライオン (連結組替後)	639	629	10
のれん償却額	△121	△311	190
ブランド償却費	△37	△41	4
計	480	275	204
ブラジルキリン (連結組替後)	△117	99	△216
のれん償却額	△42	△53	10
ブランド償却費	△25	△31	6
計	△185	14	△199
その他	36	22	14
医薬・バイオケミカル	468	388	79
協和発酵キリン (連結組替後)	468	388	79
医薬	362	290	71
バイオケミカル	81	72	8
その他・のれん償却額消去	86	87	△1
のれん償却額	△61	△62	0
その他	38	30	7
全社費用・セグメント間取引消去	△71	△68	△3

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	31	ビール販売数量増 6千kl 7億 発泡酒販売数量減 △4千kl △4億 新ジャンル販売数量減 △0千kl △2億 RTD販売数量増 20千kl 19億 品種構成による差異 他
	原材料費減	2	包材費減 11億、原料費増 △9億
	販売費増	△117	販売促進費・広告費増 △116億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △80億、RTD △17億 他)
	その他費用減	46	減価償却費減 22億、人件費減 21億、修繕費減 6億 他
計		△38	
キリンビバレッジ	数量差異	205	販売数量増 1,991万ケース
	原材料費等減	41	原料費増 △0億、包材費減 10億、 加工費減 32億
	容器構成差異等	△60	
	販売費増	△179	販売促進費・広告費増 △158億、運搬費増 △20億
	その他費用増	△4	販売機器費増 他
計		3	

主な営業費用

(単位：億円)

		2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)
販売促進費		2,444	2,169
広告費		688	771
キリンビール	販売促進費	710	598
	広告費	272	268
キリンビバレッジ	販売促進費	1,291	1,149
	広告費	105	88
研究開発費		613	571
協和発酵キリン (内部取引除く)		509	469

(2) 経常利益、当期純利益

(単位：億円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	34	△203	237	現地持分損益 33億 他 キリンアムジェン 47億 他
金融収支	△135	△179	44	
持分法による投資損益	161	29	132	
サンミゲルビール	92	62	30	
その他	68	△33	101	
為替差損益	△28	10	△38	
その他	36	△63	99	
経常利益	1,281	942	339	
特別損益	△1,107	△163	△944	ブラジルキリンのれん等減損 1,100億 他
特別利益	291	86	205	
固定資産売却益	194	73	121	
投資有価証券売却益	68	1	66	
その他	29	11	17	
特別損失	△1,399	△250	△1,149	
固定資産除却損	△31	△32	0	
固定資産売却損	△8	△7	△1	
減損損失	△1,233	△26	△1,207	
投資有価証券評価損	△0	△0	△0	
投資有価証券売却損	—	△16	16	
事業構造改善費用	△88	△120	32	
その他	△37	△46	9	
法人税等	△459	△330	△128	
少数株主利益	△188	△124	△63	
当期純利益又は当期純損失(△)	△473	323	△797	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2015年 期末	2014年 期末	増減額	増減内容
流動資産	7,819	8,018	△198	
現金及び預金	664	494	170	
受取手形及び売掛金	3,976	4,087	△110	
棚卸資産	2,277	2,462	△185	
その他	900	974	△73	
固定資産	16,618	21,640	△5,021	
有形固定資産	7,117	7,983	△866	・在外子会社の為替影響による 減少 他
無形固定資産	4,585	8,493	△3,908	・新会計基準適用による減少 連結子会社の減損処理による 減少 他
のれん	2,692	6,424	△3,732	
その他	1,893	2,068	△175	
投資その他の資産	4,915	5,162	△247	
資産合計	24,437	29,658	△5,220	
流動負債	6,659	7,846	△1,187	
支払手形及び買掛金	1,420	1,601	△180	
有利子負債	1,581	2,349	△767	・社債及びCPの償還による減少 社債及び長期借入金の長短振替 による増加 他
その他	3,657	3,896	△239	
固定負債	8,397	8,454	△57	
有利子負債	5,989	5,690	299	・キリンホールディングスの借入 による増加 社債及び長期借入金の長短振替 による減少 他
その他	2,408	2,764	△356	・在外子会社の為替影響による 減少 他
負債合計	15,056	16,301	△1,244	
株主資本	6,456	9,570	△3,113	・新会計基準適用による減少 連結子会社の減損処理による 減少 他
その他の包括利益累計額	181	1,447	△1,265	・為替変動による為替換算調整勘 定の減少 他
新株予約権	4	3	0	
少数株主持分	2,738	2,335	402	・新規連結子会社による増加 他
純資産合計	9,380	13,357	△3,976	
負債純資産合計	24,437	29,658	△5,220	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2015年 通期 (実績)	2014年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	1,552	157
税金等調整前当期純利益	174	778	△604
減価償却費	946	989	△43
のれん償却額	273	496	△223
その他	316	△712	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△1,393	687
設備投資	△771	△1,204	433
その他	64	△189	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△807	24
有利子負債の増減額	△339	△191	△147
配当金の支払額	△411	△406	△5
その他	△31	△209	177
換算差額等	△23	1	△24
現金及び現金同等物の増減額	198	△647	845

(2) セグメント別情報

2015年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	341	360	231	11	1	946
のれん償却額	2	167	103	—	—	273
設備投資	272	281	191	9	15	771
平準化EBITDA	823	983	802	49	△70	2,589

2014年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	352	377	238	17	2	989
のれん償却額	25	372	99	0	—	496
設備投資	352	507	352	6	△13	1,204
平準化EBITDA	858	1,162	727	48	△65	2,731

6. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2015年通期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,643	437	402	297	157
のれん償却額消去		92	92	92	48
のれん償却額		△61	△61	△61	△61
連結取込計	3,643	468	433	328	144

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	2,184	599	541	362	176
現地持分損益			176	176	176
ブランド償却費			△22	△22	△22
のれん償却額			△60	△60	△60
連結取込計			92	92	92

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2015年 通期		2014年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	660	1.0	654	△2.8
発泡酒	501	△0.8	505	△3.1
新ジャンル	633	△0.0	633	△11.2
計	1,796	0.1	1,793	△6.0
RTD	282	7.6	262	15.6
ノンアルコール飲料	28	3.8	27	△27.7
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,757	1.1	2,727	△2.4
発泡酒	1,525	△0.9	1,540	△3.3
新ジャンル	1,662	△0.2	1,666	△11.2
計	5,945	0.2	5,934	△5.3
RTD	780	7.4	727	15.9
洋酒・その他	346	6.4	325	△18.4
売上高計	7,072	1.2	6,987	△4.2

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2015年 通期		2014年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	4,808	1.5	4,737	0.2
日本茶	2,053	6.4	1,929	△7.6
コーヒー飲料	3,129	6.1	2,950	△1.1
果実・野菜飲料	2,639	10.9	2,379	△6.2
炭酸飲料	2,418	54.1	1,569	△5.3
機能性飲料	761	11.6	682	△1.6
水	3,902	15.2	3,387	△0.9
その他	2,018	△4.1	2,104	2.3
計	21,728	10.1	19,737	△2.1
容器別				
缶	3,920	8.8	3,603	△1.9
大型PET (2L, 1.5L等)	6,970	14.4	6,091	0.9
小型PET (500ml, 280ml等)	8,570	7.6	7,961	△3.7
その他	2,268	8.9	2,082	△4.6
計	21,728	10.1	19,737	△2.1

2016年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報
5. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社
2016年2月15日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2016年 通期 (予想)	2015年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	21,400	21,969	△569	△2.6%
営業利益	1,250	1,247	2	0.2%
営業外損益	40	34	5	16.0%
金融収支	△110	△135	25	—
持分法による投資損益	145	161	△16	△10.3%
経常利益	1,290	1,281	8	0.6%
特別損益	△80	△1,107	1,027	—
税金等調整前当期純利益	1,210	174	1,035	594.5%
法人税等	460	459	0	0.2%
非支配株主に帰属する当期純利益	150	188	△38	△20.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	600	△473	1,073	—
ROE(のれん等償却前)	14.0%	△0.3%		
平準化EPS	115円	117円	△2円	△1.7%
売上高(酒税抜き)	18,330	18,912	△582	△3.1%
営業利益(のれん等償却前)	1,538	1,585	△47	△3.0%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.4%	8.4%		
平準化EBITDA	2,460	2,589	△129	△5.0%
EPS(のれん等償却前)	109円	△3円	112円	—
純有利子負債/平準化EBITDA	2.73	2.67		

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2016年 通期 (予想)	2015年 通期 (実績)
ライオン (豪ドル)	83.00	93.16
ブラジルキリン (ブラジルリアル)	30.00	36.30
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	90.00	—

	2016年通期 (予想)	2015年通期 (実績)
ライオン	2015年10月～2016年9月	2014年10月～2015年9月
ミャンマー・ブルワリー		—
サンミゲルビール		2014年10月～2015年9月

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2016年 通期 (予想)	2015年 通期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上高	21,400	21,969	△569	△2.6%
日本総合飲料	11,960	11,915	44	0.4%
キリンビール ※	7,110	7,072	38	0.5%
キリンビバレッジ	3,680	3,720	△40	△1.1%
メルシャン	702	693	8	1.3%
その他・内部取引消去	466	428	38	9.0%
海外総合飲料	5,760	6,241	△481	△7.7%
ライオン	3,840	4,387	△546	△12.5%
ブラジルキリン	1,143	1,342	△198	△14.8%
ミャンマー・ブルワリー	228	—	228	—
その他・内部取引消去	546	511	35	6.9%
医薬・バイオケミカル	3,430	3,557	△127	△3.6%
協和発酵キリン	3,510	3,643	△133	△3.7%
医薬	2,670	2,784	△114	△4.1%
バイオケミカル	840	859	△19	△2.2%
その他・内部取引消去	△80	△85	5	—
その他	250	254	△4	△1.7%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2016年 通期 (予想)	2015年 通期 (実績)
キリンビール	4,186	4,153

3. 利益増減明細

(単位：億円)

	2016年 通期 (予想)	2015年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,250	1,247	2
日本総合飲料	560	479	80
麒麟ビール	708	626	81
麒麟ビバレッジ	111	56	54
メルシャン	17	19	△2
その他 ※	△276	△222	△53
海外総合飲料	420	332	87
ライオン（連結組替後）	564	639	△75
のれん償却額	△108	△121	13
ブランド償却費	△30	△37	6
計	425	480	△55
ブラジル麒麟（連結組替後）	△89	△117	28
のれん償却額	—	△42	42
ブランド償却費	△6	△25	18
計	△95	△185	89
ミャンマー・ブルワリー（連結組替後）	88	—	88
のれん償却額	△16	—	△16
ブランド償却費	△16	—	△16
計	56	—	56
その他	34	36	△2
医薬・バイオケミカル	330	468	△138
協和発酵麒麟（連結組替後）	330	468	△138
医薬	230	362	△132
バイオケミカル	70	81	△11
その他・のれん償却額消去	91	86	5
のれん償却額	△61	△61	—
その他	20	38	△18
全社費用・セグメント間取引消去	△80	△71	△8

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容		
キリンビール	酒類限界利益増	21	ビール販売数量増 16千kl 20億		
			発泡酒販売数量減 △18千kl △19億		
			新ジャンル販売数量減 △12千kl △14億		
			R T D販売数量増 13千kl 11億		
			品種構成による差異 他		
	原材料費減	19	原料費減 他		
	販売費	0			
	その他費用減	41	減価償却費減 他		
計		81	※償却方法変更影響40億円含む		
キリンビバレッジ	数量差異	△69	販売数量減 △668万ケース		
			原材料費等減	32	原料費減 10億、包材費減 5億
					加工費減 16億
			容器構成差異等	46	
			販売費減	43	販売促進費・広告費減 33億、運搬費減 10億
	その他費用減	1			
計		54	※償却方法変更影響40億円含む		

主な営業費用

(単位：億円)

		2016年 通期 (予想)	2015年 通期 (実績)
キリンビール	販売促進費	983	710
	広告費		272
キリンビバレッジ	販売促進費	1,364	1,291
	広告費		105

4. セグメント別情報

2016年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	263	284	244	9	1	802
ブランド償却費	—	57	—	—	—	57
のれん償却額	1	125	103	—	—	230
設備投資	325	350	280	45	—	1,000
平準化EBITDA	825	1,006	677	29	△78	2,460

2015年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	341	296	231	11	1	881
ブランド償却費	—	64	—	—	—	64
のれん償却額	2	167	103	—	—	273
設備投資	272	281	191	9	15	771
平準化EBITDA	823	983	802	49	△70	2,589

5. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2016年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②							
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結子会社	ライオン	1998~ 2012	108	1,087	10	31	264	1~16	139
	協和発酵キリン	2007	61	691	12	—	—	—	61
	ブラジルキリン	2011	—	—	—	6	99	15	6
	ミャンマー・ブルワリー	2015	16	257	16	16	267	16	32
	その他		45	399	—	2	19	—	47
	連結子会社計		230	2,436		57	650		288
持分法	サンミゲルビール	2009	60	755	13	22	278	13	82
	華潤麒麟飲料	2011	26	390	15	—	—	—	26
	持分法適用関連会社計		86	1,146		22	278		108
	合計		317	3,582		79	928		396

※ 科目：減価償却費

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2016年 通期		2015年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	676	2.3	660	1.0
発泡酒	483	△3.7	501	△0.8
新ジャンル	621	△2.0	633	△0.0
計	1,780	△0.9	1,796	0.1
RTD	295	4.5	282	7.6
ノンアルコール飲料	30	4.1	28	3.8
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,833	2.8	2,757	1.1
発泡酒	1,468	△3.7	1,525	△0.9
新ジャンル	1,625	△2.2	1,662	△0.2
計	5,928	△0.3	5,945	0.2
RTD	812	4.0	780	7.4
洋酒・その他	370	6.9	346	6.4
売上高計	7,110	0.5	7,072	1.2

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2016年 通期		2015年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	4,820	0.2	4,808	1.5
日本茶	1,910	△7.0	2,053	6.4
コーヒー飲料	3,150	0.7	3,129	6.1
果実・野菜飲料	2,650	0.4	2,639	10.9
炭酸飲料	2,310	△4.5	2,418	54.1
機能性飲料	730	△4.1	761	11.6
水	3,540	△9.3	3,902	15.2
その他	1,950	△3.4	2,018	△4.1
計	21,060	△3.1	21,728	10.1
容器別				
缶	3,893	△0.7	3,920	8.8
大型PET (2L, 1.5L等)	6,081	△12.8	6,970	14.4
小型PET (500ml, 280ml等)	8,845	3.2	8,570	7.6
その他	2,241	△1.2	2,268	8.9
計	21,060	△3.1	21,728	10.1